

## < 共通論題 >

### アジアの成長と日本の金融

#### —アジアを取り巻く金融環境の変化と成長のためのアジア金融システム—

慶應義塾大学 吉野 直行

1997-98年のアジア通貨危機は、(i)アジア諸国の為替レートがドルとの連動性が高かったもとで金融自由化を進めたこと、さらに、(ii)外貨準備がアジア各国では、あまり多くなかったことが原因であった。しかし、その後、アジア諸国は、経常収支の黒字により、外貨準備も増加し、経済成長により貯蓄率の増加も進んだ。しかし、アジアの貯蓄は、米国の国債などアジア域外の国債中心で運用され、アジアの貯蓄は、必ずしも、アジア域内の投資には向けられていない。

また、2007年以降のアメリカと欧州の金融危機の後、欧米では、金融緩和が進められている。その資金が、日本国債に向けられ、日本を「円高」に導いている。他方、中国は、バスケット通貨制を採用しているが、ドルとの連動制が未だに高いウエイトの為替政策である。アジア諸国における「為替制度」のあり方は、一つの重要な論点である。

アジア諸国は、ここ数年、比較的高い成長率を達成してきた。アジアの途上国が、今後ともこうした成長を続けるためには、インフラの整備、成長に必要な分野への資金提供が継続的に行われることが、アジアの発展には欠かせない。このためには、長期の安定的な資金を如何に供給するか、リスクの高い中小企業・地場産業・家族企業などに、どのように「リスクマネー」を提供するかは、大きな論点である。

ユーロ危機により、欧州の一部の金融機関が業務展開を消極化する中、わが国の金融機関が、政策当局と一体となって、アジアの成長に果たす役割は一層大きくなっている。また、円高に対処するために、日本からアジアに進出する中小企業に、安定的な資金を提供し続けることも日本の金融機関の役割であると考えられる。

共通論題では、こうした問題意識のもと、国際協力銀行(JBIC)、財務省、ドイツ証券、大学という四つの組織の視点から、報告とディスカッションを行う。

インフラの整備はアジアでは喫緊の課題である。最初に、国際協力銀行の渡辺副総裁から、インフラファイナンスにかかわる問題、アジアにおけるJBICの役割を中心に報告が行われる。また、民間資金と公的資金の組み合わせによる官民ファンドの役割とリスク分担、JBICと民間金融機関とのアジアでの協調についても触れる予定である。

第2報告では、アジアの金融市場の現状、アジアと欧米との資金の流れ、最近のアジアにおける金融協力について言及される予定である。1997年のアジア通貨危機の際のダブルミスマッチ問題以降、アジアの資金をアジアの中で回せないか、長期の資金をどのように

確保すべきかが、議論されてきた。アジア債券市場の育成など、この問題に関する今日までの展開を念頭に、アジア金融システムの展望と課題を提示する。

第3報告では、アジアにおける銀行の役割、アジアの中小企業金融の充実のための日本の役割などに焦点を当てる。アジア各国への日本企業の進出では、従来は製造業が中心であり、金融機関は日本の企業に資金を提供する役割に、主に徹していたと思われる。しかし、アジアの高成長と日本の円高、ヨーロッパの金融機関が撤退する中で、日本の銀行業もアジアでの展開を強めている。第3報告は、アジアにおける外国銀行業のプレゼンスについて報告される。

第4報告では、アジアにおける外国金融機関の役割がテーマである。銀行業、証券業、保険業など、金融分野における外国金融機関の各国シェア、および、その役割について、タイと中国を事例としてアジアの金融業の特徴を説明する。

全員の報告の後、アジアの成長を日本の金融が享受できるようにするための方策などについて、パネルディスカッションを行う予定である。